

下水道事業会計

下水道事業会計

1 総括

(1) 事業の概況

当年度の業務量については、汚水と雨水を合計した年間総処理水量は前年度より 565 万 m^3 減少した 9,410 万 m^3 、下水道使用料の算定基礎となる年間有収水量は前年度より 165 万 m^3 減少した 5,824 万 m^3 となっている。

平成 24 年 3 月に策定された「尼崎市下水道中期ビジョン」(平成 24～33 年度)に基づき、大庄中継ポンプ場管理棟沈砂池機械設備改築工事等で建設改良費 45 億 1,717 万円を執行した。なお、平成 24～28 年度で年間 50 億円前後の事業費を見込んでいる。

(2) 経営の状況

当年度の純利益は 17 億 5,069 万円で、10 年連続の黒字決算となっている。

当年度決算内容を見ると、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 2 億 3,680 万円減少したものの、営業収益が、基幹収益である下水道使用料及び一般会計からの雨水処理負担金の減少により、前年度に比べ 3 億 7,750 万円減少したため、純利益は 1 億 4,277 万円減となっている。

(3) 財政の状況

資産総額は 2,108 億 3,364 万円で、下水処理の根幹となる設備等の有形固定資産は 1,978 億 7,063 万円 (93.9%)、減価償却対象有形固定資産の償却率は 29.4%となっている。

負債総額は 42 億 7,078 万円となっている。

資本総額は 2,065 億 6,285 万円で、資産形成の主要財源である国庫補助金と企業債が、資本剰余金の国庫補助金として 998 億 3,937 万円 (48.3%)、借入資本金として 434 億 5,490 万円 (21.0%) 計上されている。また、利益剰余金は 41 億 4,451 万円 (2.0%) となっている。

(4) 資金の状況

当年度の資金の残高は、営業活動により生じた 68 億 8,388 万円、財務活動により生じた 33 億 549 万円の資金で、投資活動の資金減少 47 億 9,989 万円を賄い、53 億 8,948 万円増の 76 億 1,080 万円となった。これは、当年度純利益 17 億 5,069 万円を計上したことなどに加え、一般会計への短期貸付金 45 億 1,938 万円が返還されたことによるものである。

また、資金不足比率は 39.2% (資金剰余) と良好な状況である。

(5) まとめ

当事業の営業利益は、水使用量に連動して減少傾向にあるが、10 年連続の黒字決算であり、今後も引き続き内部留保資金が増加すると見込まれる。そうした中、利益処分については、資金不足の解消に一定の目途が立ったため、今後の施設更新に備え建設改良積立金への積立が予定されている。

一方、「尼崎市下水道中期ビジョン」において、管きよ更新に係る事業費の平準化に取り組みられているが、今後、豪雨による浸水対策や地震対策などが大きな課題となっており、長期にわたり多額の投資が必要になると考えられる。こうしたことから、引き続き「尼崎市下水道中期ビジョン」に沿いつつ、事業全体を見渡す長期的な視点を持って、円滑な施設更新に取り組みされるよう要請する。

2 経営成績

(1) 業務実績

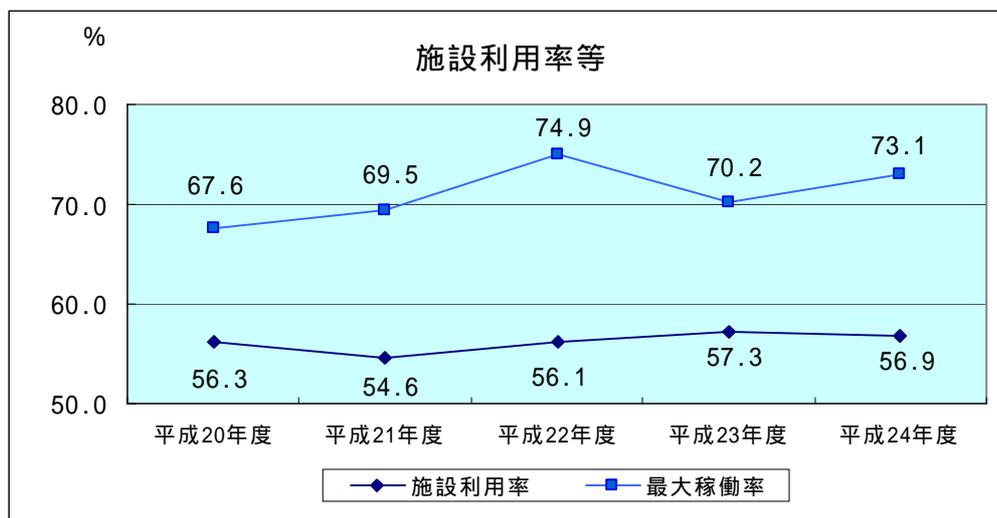
当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項目		平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)
総人口 (人)		449,236	450,182	946	0.2
整備面積 (ha)		4,054.5	4,054.5	0	0
水洗化戸数 (戸)		209,907	208,995	912	0.4
年間総処理水量 (m ³)		94,108,785	99,763,245	5,654,460	5.7
高級 処理 水量	年間 (m ³)	84,144,035	84,891,177	747,142	0.9
	1日平均 (m ³)	230,532	231,943	1,411	0.6
	1日最大 (m ³)	296,066	284,249	11,817	4.2
1日処理能力 (m ³)		405,000	405,000	0	0
有収水量 (m ³)		58,246,139	59,901,390	1,655,251	2.8
管きょ延長 (m)		1,067,540	1,066,923	617	0.1
職員数 (人)		111	111	0	0

備考1 総人口、整備面積、水洗化戸数、1日処理能力、管きょ延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。
2 年間総処理水量は、各年度とも簡易処理水量を含む。

年間総処理水量及び有収水量は、前年度に比べそれぞれ5,654,460 m³(5.7%)、1,655,251 m³(2.8%)減少している。

なお、施設利用率及び最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設利用率は、前年度に比べ、0.4ポイント低下し、最大稼働率は、2.9ポイント上昇している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	10,562,536,999	10,940,045,354	377,508,355	3.5
営業費用	7,506,103,577	7,508,720,659	2,617,082	0.0
営業損益	3,056,433,422	3,431,324,695	374,891,273	10.9
営業外収益	136,502,518	163,055,779	26,553,261	16.3
営業外費用	1,421,091,892	1,656,666,171	235,574,279	14.2
経常損益	1,771,844,048	1,937,714,303	165,870,255	8.6
特別利益	1,029	3,000	1,971	65.7
特別損失	21,145,663	44,243,951	23,098,288	52.2
純利益	1,750,699,414	1,893,473,352	142,773,938	7.5

営業損益は 30 億 5,643 万円の利益で、前年度に比べ 3 億 7,489 万円 (10.9%) 減少している。これは、費用の減を上回る収益の減があったことによるものである。

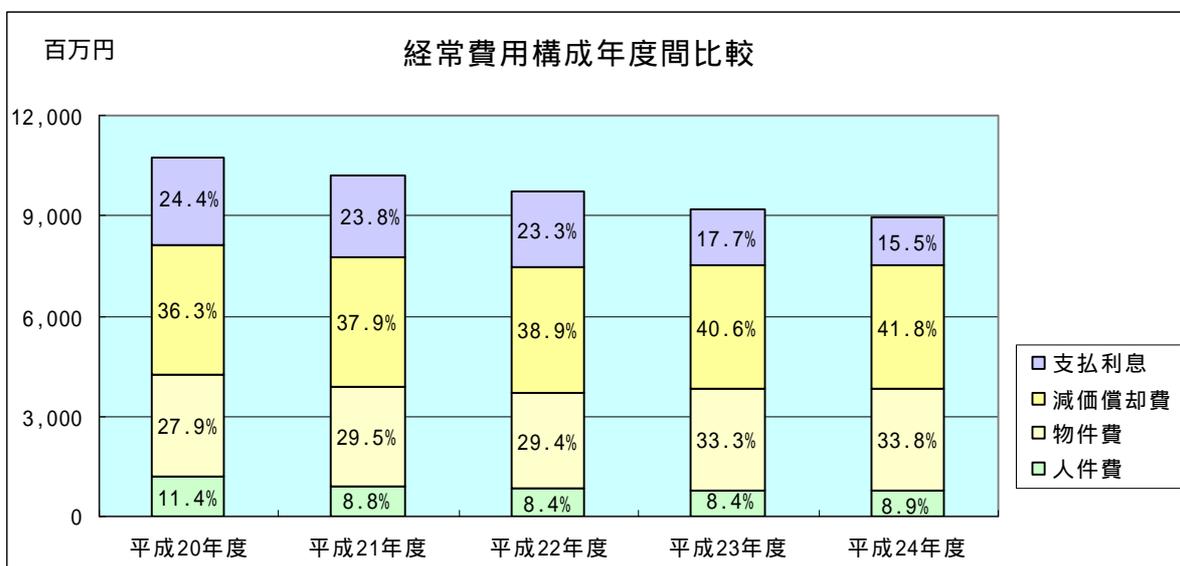
この主な内訳は、営業収益では、基幹収益の下水道使用料が、有収水量の減少により前年度に比べ 2 億 3,585 万円減となったことに加え、企業債の支払利息の減少等により一般会計からの雨水処理負担金が前年度に比べ 1 億 4,270 万円減となっている。

また、営業費用では、退職者数の増加等により人件費が 2,160 万円、減価償却対象資産の増により減価償却費が 885 万円増となったが、固定資産除却損の減少等により物件費は 3,307 万円減となっている。

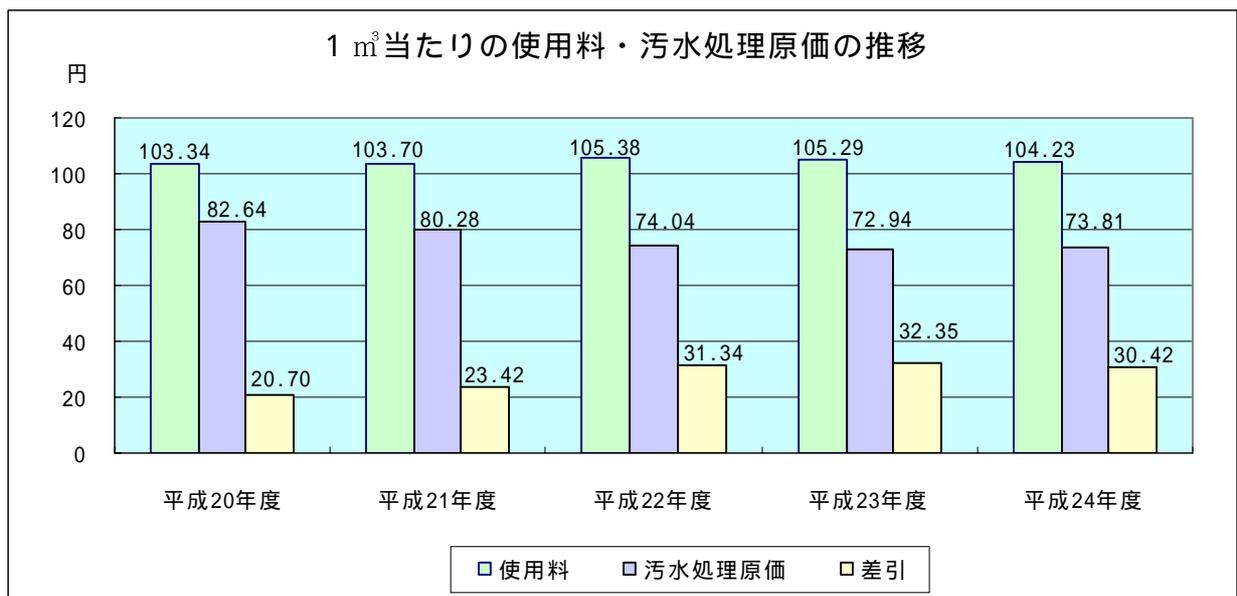
経常損益は 17 億 7,184 万円の利益で、前年度に比べ 1 億 6,587 万円 (8.6%) 減少している。

これは主として、営業利益は減少したが、営業外費用における企業債の支払利息が 2 億 3,680 万円減となったことによるものである。

更に、不納欠損等で 2,114 万円を特別損失に計上した結果、当年度純利益は 17 億 5,069 万円で、前年度に比べ 1 億 4,277 万円 (7.5%) 減少している。



なお、1 m³当たりの下水道使用料、汚水処理原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m³当たりの使用料は、104 円 23 銭で、前年度に比べ 1 円 6 銭減少している。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は、73 円 81 銭で、前年度に比べ 87 銭増加している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの使用料が 30 円 42 銭汚水処理原価を上回ることとなった。

3 財政状態

貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 24 年度末	平成 23 年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	202,418,339,013	202,390,511,036	27,827,977	0.0
	流動資産	8,415,306,791	7,532,880,627	882,426,164	11.7
資産合計		210,833,645,804	209,923,391,663	910,254,141	0.4
負債	流動負債	4,270,789,913	3,390,541,088	880,248,825	26.0
資本	資本金	79,214,328,252	81,155,417,666	1,941,089,414	2.4
	剰余金	127,348,527,639	125,377,432,909	1,971,094,730	1.6
	小計	206,562,855,891	206,532,850,575	30,005,316	0.0
負債・資本合計		210,833,645,804	209,923,391,663	910,254,141	0.4

資産総額は、2,108億3,364万円で、前年度に比べ9億1,025万円(0.4%)増加している。

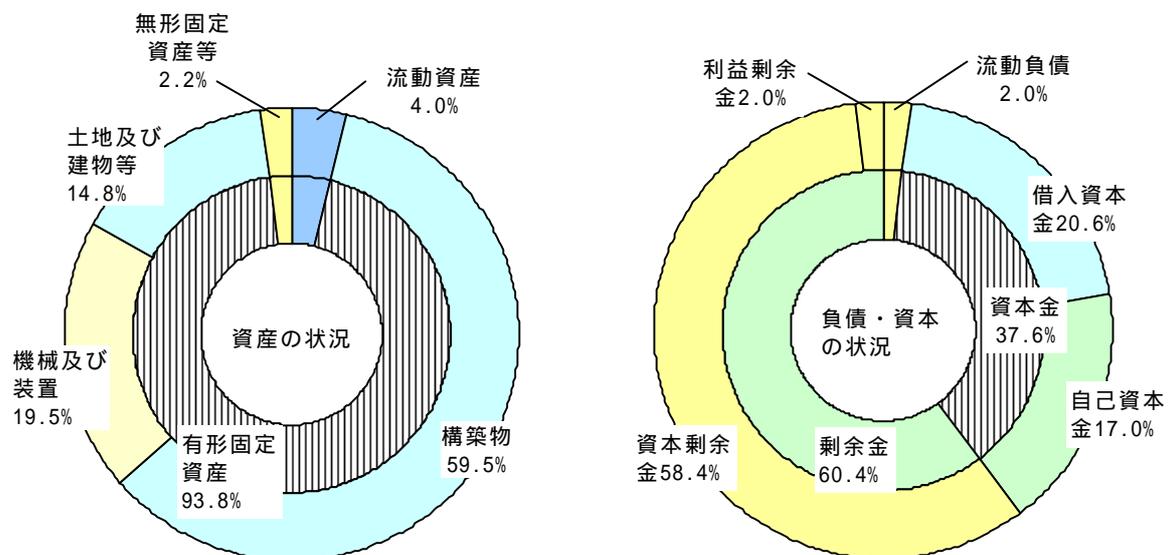
これは主として、流動資産において一般会計への短期貸付金が45億1,938万円皆減となり、現金・預金が53億8,948万円増となったことによるものである。

負債総額は、42億7,078万円で、前年度に比べ8億8,024万円(26.0%)増加している。

これは主として、流動負債の未払金において、企業債の償還日が決算日を越えたことなどにより8億6,728万円増となったことによるものである。

資本総額は、2,065億6,285万円で、前年度に比べ3,000万円(0.0%)増加している。

これは主として、企業債の償還等により借入資本金が36億8,961万円減となったが、減債積立金取崩しによる組入れで自己資本金が17億4,852万円、国庫補助金の受入れ等により資本剰余金が19億6,891万円増となったことによるものである。



4 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 ()	1,750,699,414	1,893,473,352	142,773,938
減価償却費	3,734,216,797	3,725,366,202	8,850,595
固定資産除却損	53,963,157	107,366,380	53,403,223
固定資産売却損	23,500	-	23,500
未収金の増加 () 又は減少額	13,249,738	183,810,703	197,060,441
未払金の増加又は減少 () 額	1,345,262,601	162,011,745	1,183,250,856
その他の流動負債の増加又は減少 () 額	12,968,155	372,720,006	385,688,161
営業活動による収支 (A)	6,883,883,886	5,699,308,376	1,184,575,510
有形固定資産取得支出	4,605,820,718	3,311,175,122	1,294,645,596
無形固定資産取得支出	194,103,882	104,379,752	89,724,130
固定資産売却収入	28,640	51,630	22,990
基金へ繰入れ	-	58,386,215	58,386,215
基金の取崩し	-	1,119,350,715	1,119,350,715
投資活動による収支 (B)	4,799,895,960	2,354,538,744	2,445,357,216
他会計出資金	-	55,000,000	55,000,000
企業債の発行	2,947,900,000	4,078,000,000	1,130,100,000
国庫補助金・負担金	1,838,408,868	2,018,465,035	180,056,167
他会計補助金	608,500,939	615,563,563	7,062,624
負担金	28,805,368	16,980,696	11,824,672
基金運用収入	-	3,386,215	3,386,215
企業債の償還	6,637,511,489	7,955,453,157	1,317,941,668
短期貸付金返還金	4,519,389,858	-	4,519,389,858
短期貸付金	-	4,519,389,858	4,519,389,858
財務活動による収支 (C)	3,305,493,544	5,687,447,506	8,992,941,050
現金・預金増減額 (A)+(B)+(C)	5,389,481,470	2,342,677,874	7,732,159,344
現金・預金期首残高	2,221,326,224	4,564,004,098	2,342,677,874
現金・預金期末残高	7,610,807,694	2,221,326,224	5,389,481,470

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で 68 億 8,388 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で 47 億 9,989 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債償還金により資金の減となっているが、企業債の発行、短期貸付金の返還等により 33 億 549 万円の資金の増加となっている。

この結果、現金収支は 53 億 8,948 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 76 億 1,080 万円となっている。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 下水道事業収益	11,068,278,000	11,005,810,750	99.4	62,467,250
第1項 営業収益	10,937,640,000	10,869,779,365	99.4	67,860,635
第2項 営業外収益	130,637,000	136,030,305	104.1	5,393,305
第3項 特別利益	1,000	1,080	108	80

備考： 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 307,638,657 円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 下水道事業費用	9,294,716,000	9,170,559,883	98.7	124,156,117
第1項 営業費用	7,773,241,000	7,651,436,691	98.4	121,804,309
第2項 営業外費用	1,498,978,000	1,497,977,529	99.9	1,000,471
第3項 特別損失	21,497,000	21,145,663	98.4	351,337
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 145,333,114 円を含む。

イ 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 下水道事業資本的収入	6,812,852,000	5,533,413,040	81.2	1,279,438,960
第1項 企業債	3,598,300,000	2,947,900,000	81.9	650,400,000
第2項 国庫補助金	2,562,229,000	1,930,329,311	75.3	631,899,689
第3項 他会計補助金	625,871,000	625,871,648	100.0	648
第4項 負担金	26,400,000	29,282,191	110.9	2,882,191
第5項 固定資産売却代金	52,000	29,890	57.5	22,110

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 950,286 円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 下水道事業資本的支出	12,471,555,000	11,154,690,022	89.4	1,296,419,000	20,445,978
第1項 建設改良費	5,832,957,000	4,517,178,533	77.4	1,296,419,000	19,359,467
第2項 償還金	6,637,598,000	6,637,511,489	100.0	0	86,511
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 195,235,864 円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額56億2,127万円は、当年度分損益勘定留保資金37億8,820万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,455万円及び減債積立金17億4,852万円で補てんしている。

下 水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	平成 22 年度
総 人 口 (人)		449,236	450,182	451,935
計 画 処 理 区 域 面 積 (ha)		4,055.1	4,055.1	4,055.1
整 備 面 積 (ha)		4,054.5	4,054.5	4,054.5
面 積 整 備 率 (%)		100.0	100.0	100.0
水 洗 化 可 能 戸 数 (戸)		211,052	210,194	209,381
水 洗 化 戸 数 (戸)		209,907	208,995	208,124
水 洗 化 普 及 率 (%)		99.5	99.4	99.4
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)		94,108,785	99,763,245	95,516,141
年 間 高 級 処 理 水 量 (m ³)		84,144,035	84,891,177	82,864,394
処 理 水 量	1 日 平 均 (m ³)	230,532	231,943	227,024
	1 日 最 大			
	晴 天 時 (m ³)	296,066	284,249	303,501
	雨 天 時 (m ³)	955,552	1,537,857	1,083,240
1 日 処 理 能 力	晴 天 時 (m ³)	405,000	405,000	405,000
	雨 天 時 (m ³)	1,691,513	1,691,513	1,691,513
施 設 利 用 率 (%)		56.9	57.3	56.1
最 大 稼 働 率	晴 天 時 (%)	73.1	70.2	74.9
	雨 天 時 (%)	56.5	90.9	64.0
年 間 有 収 水 量 (m ³)		58,246,139	59,901,390	60,804,900
管 き よ 延 長 (m)		1,067,540	1,066,923	1,066,531
職 員 数 (人)		85 111	86 111	88 114
下 水 道 使 用 料 (円)		6,070,895,700	6,306,751,330	6,407,385,689
1 m ³ 当 た り の 下 水 道 使 用 料 (円)		104.2	105.3	105.4

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (A - B)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
946	0.2	0.4	2.1	年度末現在
0	0	0	0	"
0	0	0	0.0	"
0	0	0	0	整備面積 ÷ 計画処理区域面積 × 100
858	0.4	0.4	0.4	年度末現在
912	0.4	0.4	0.4	"
0.1	0.1	0	0	水洗化戸数 ÷ 水洗化可能戸数 × 100
5,654,460	5.7	4.4	5.3	簡易処理水量を含む
747,142	0.9	2.4	2.6	
1,411	0.6	2.2	2.6	高級処理水量
11,817	4.2	6.3	7.9	"
582,305	37.9	42.0	12.7	
0	0	0	0	年度末現在
0	0	0	0	"
0.4	0.4	1.2	1.5	1日平均高級処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100
2.9	2.9	4.7	5.4	1日最大高級処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100
34.4	34.4	26.9	7.2	1日最大処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100
1,655,251	2.8	1.5	2.3	
617	0.1	0.0	0.5	年度末現在
1	1.2	2.3	3.3	年度末現在(臨時職員を除く。)
0	0	2.6	0.9	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
235,855,630	3.7	1.6	4.0	
1.1	1.0	0.1	1.6	下水道使用料 ÷ 年間有収水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	10,699,040,546	100	11,103,104,133	100
1 営 業 収 益	10,562,536,999	98.7	10,940,045,354	98.5
(1) 下 水 道 使 用 料	6,070,895,700	56.7	6,306,751,330	56.8
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	4,349,550,112	40.7	4,492,250,331	40.5
(3) 他 会 計 負 担 金	67,971,857	0.6	65,643,104	0.6
(4) そ の 他 営 業 収 益	74,119,330	0.7	75,400,589	0.7
2 営 業 外 収 益	136,502,518	1.3	163,055,779	1.5
(1) 受 取 利 息	2,344,982	0.0	1,698,382	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	1,075,689	0.0	-	-
(3) 他 会 計 補 助 金	118,128,218	1.1	141,317,406	1.3
(4) 雑 収 益	14,953,629	0.1	20,039,991	0.2
3 特 別 利 益	1,029	0.0	3,000	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	3,000	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,029	0.0	-	-
総 費 用	8,948,341,132	100	9,209,630,781	100
1 営 業 費 用	7,506,103,577	83.9	7,508,720,659	81.5
(1) 管 き よ 費	117,061,388	1.3	109,395,619	1.2
(2) ポ ン プ 場 費	531,721,247	5.9	468,503,124	5.1
(3) 処 理 場 費	895,331,212	10.0	921,006,291	10.0
(4) 水 質 管 理 費	3,636,669	0.0	3,928,387	0.0
(5) 水 洗 化 促 進 費	285,256	0.0	704,729	0.0
(6) 水 洗 便 所 貸 付 事 業 費	4,792	0.0	100,577	0.0
(7) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	862,517,307	9.6	872,479,325	9.5
(8) 流 域 下 水 汚 泥 処 理 負 担 金	231,475,274	2.6	234,193,985	2.5
(9) 業 務 費	262,586,432	2.9	268,869,221	2.9
(10) 総 係 費	13,859,421	0.2	18,294,520	0.2
(11) 給 与 費	799,444,625	8.9	778,512,299	8.5
(12) 減 価 償 却 費	3,734,216,797	41.7	3,725,366,202	40.5
(13) 資 産 減 耗 費	53,963,157	0.6	107,366,380	1.2
2 営 業 外 費 用	1,421,091,892	15.9	1,656,666,171	18.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,385,829,529	15.5	1,622,630,960	17.6
(2) 雑 支 出	35,262,363	0.4	34,035,211	0.4
3 特 別 損 失	21,145,663	0.2	44,243,951	0.5
(1) 固 定 資 産 売 却 損	23,500	0.0	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	21,122,163	0.2	44,243,951	0.5
当 年 度 純 利 益	1,750,699,414	-	1,893,473,352	-

(単位:円・%)

平成 22 年 度		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
11,648,461,130	100	404,063,587	3.6	4.7	0.4
11,419,304,558	98.0	377,508,355	3.5	4.2	0.6
6,407,385,689	55.0	235,855,630	3.7	1.6	4.0
4,876,720,931	41.9	142,700,219	3.2	7.9	3.6
54,294,130	0.5	2,328,753	3.5	20.9	8.6
80,903,808	0.7	1,281,259	1.7	6.8	18.2
229,156,572	2.0	26,553,261	16.3	28.8	8.0
2,736,806	0.0	646,600	38.1	37.9	16.4
-	-	1,075,689	皆増	-	-
212,365,293	1.8	23,189,188	16.4	33.5	8.1
14,054,473	0.1	5,086,362	25.4	42.6	3.9
-	-	1,971	65.7	皆増	-
-	-	3,000	皆減	皆増	-
-	-	1,029	皆増	-	-
9,774,573,703	100	261,289,649	2.8	5.8	4.6
7,443,232,504	76.1	2,617,082	0.0	0.9	3.9
101,112,159	1.0	7,665,769	7.0	8.2	9.6
466,497,149	4.8	63,218,123	13.5	0.4	7.0
869,392,771	8.9	25,675,079	2.8	5.9	0.2
4,623,954	0.0	291,718	7.4	15.0	5.1
350,474	0.0	419,473	59.5	101.1	29.0
8,320	0.0	95,785	95.2	1,000以上	59.5
830,972,191	8.5	9,962,018	1.1	5.0	2.0
231,484,624	2.4	2,718,711	1.2	1.2	13.0
260,747,432	2.7	6,282,789	2.3	3.1	7.7
15,851,416	0.2	4,435,099	24.2	15.4	3.4
823,345,864	8.4	20,932,326	2.7	5.4	8.7
3,792,223,261	38.8	8,850,595	0.2	1.8	1.9
46,622,889	0.5	53,403,223	49.7	130.3	56.1
2,299,686,058	23.5	235,574,279	14.2	28.0	6.6
2,267,949,728	23.2	236,801,431	14.6	28.5	6.7
31,736,330	0.3	1,227,152	3.6	7.2	0.4
31,655,141	0.3	23,098,288	52.2	39.8	11.3
-	-	23,500	皆増	-	-
31,655,141	0.3	23,121,788	52.3	39.8	11.3
1,873,887,427	-	142,773,938	7.5	1.0	38.1

3 比較貸借対照表

科 目	平 成 24 年 度 末		平 成 23 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	210,833,645,804	100	209,923,391,663	100
1 固 定 資 産	202,418,339,013	96.0	202,390,511,036	96.4
(1) 有 形 固 定 資 産	197,870,633,680	93.9	197,557,433,503	94.1
ア 土 地	17,085,973,050	8.1	17,085,973,050	8.1
イ 建 物	11,763,449,880	5.6	11,900,464,652	5.7
ウ 構 築 物	125,472,266,037	59.5	126,682,178,841	60.3
エ 機 械 及 び 装 置	41,108,693,989	19.5	40,311,238,548	19.2
オ 車 両 運 搬 具	8,690,881	0.0	12,858,943	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	46,499,033	0.0	51,618,496	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	2,385,060,810	1.1	1,513,100,973	0.7
(2) 無 形 固 定 資 産	4,534,831,733	2.2	4,820,203,933	2.3
ア 地 上 権	49,588,848	0.0	57,936,636	0.0
イ 施 設 利 用 権	4,484,284,285	2.1	4,761,308,697	2.3
ウ 電 話 加 入 権	958,600	0.0	958,600	0.0
(3) 投 資	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0
ア 出 資 金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0
イ 基 金	-	-	-	-
2 流 動 資 産	8,415,306,791	4.0	7,532,880,627	3.6
(1) 現 金 ・ 預 金	7,610,807,694	3.6	2,221,326,224	1.1
(2) 未 収 金	803,799,097	0.4	791,464,545	0.4
(3) 短 期 貸 付 金	-	-	4,519,389,858	2.2
(4) そ の 他 流 動 資 産	700,000	0.0	700,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、74,366,115,942円である。

(単位:円・%)

平成 22 年 度 末		対前年度増減額 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構 成 比		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
209,194,877,762	100	910,254,141	0.4	0.3	1.4
203,659,740,211	97.4	27,827,977	0.0	0.6	1.3
197,365,020,099	94.3	313,200,177	0.2	0.1	0.6
17,085,973,050	8.2	0	0	0	0
12,020,692,380	5.7	137,014,772	1.2	1.0	0.6
127,523,052,750	61.0	1,209,912,804	1.0	0.7	1.4
39,388,909,641	18.8	797,455,441	2.0	2.3	1.5
19,693,948	0.0	4,168,062	32.4	34.7	33.3
54,196,269	0.0	5,119,463	9.9	4.8	1.0
1,272,502,061	0.6	871,959,837	57.6	18.9	17.4
5,220,882,012	2.5	285,372,200	5.9	7.7	6.6
66,284,424	0.0	8,347,788	14.4	12.6	11.2
5,153,638,988	2.5	277,024,412	5.8	7.6	6.6
958,600	0.0	0	0	0	0
1,073,838,100	0.5	0	0	98.8	52.4
12,873,600	0.0	0	0	0	0
1,060,964,500	0.5	-	-	皆減	52.7
5,535,137,551	2.6	882,426,164	11.7	36.1	6.1
4,564,004,098	2.2	5,389,481,470	242.6	51.3	4.8
970,433,453	0.5	12,334,552	1.6	18.4	11.6
-	-	4,519,389,858	皆減	皆増	-
700,000	0.0	0	0	0	0

科 目	平 成 24 年 度 末		平 成 23 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負債・資本合計	210,833,645,804	100	209,923,391,663	100
負債合計	4,270,789,913	2.0	3,390,541,088	1.6
1 流動負債	4,270,789,913	2.0	3,390,541,088	1.6
(1) 未払金	4,193,923,692	2.0	3,326,643,022	1.6
(2) 預り金	76,166,221	0.0	63,198,066	0.0
(3) その他流動負債	700,000	0.0	700,000	0.0
資本合計	206,562,855,891	98.0	206,532,850,575	98.4
1 資本金	79,214,328,252	37.6	81,155,417,666	38.7
(1) 自己資本金	35,759,426,064	17.0	34,010,903,989	16.2
(2) 借入資本金	43,454,902,188	20.6	47,144,513,677	22.5
ア 企業債	43,454,902,188	20.6	47,144,513,677	22.5
2 剰余金	127,348,527,639	60.4	125,377,432,909	59.7
(1) 資本剰余金	123,204,010,761	58.4	121,235,093,370	57.8
ア 受贈財産評価額	5,281,280,477	2.5	5,210,089,477	2.5
イ 国庫補助金	99,839,378,190	47.4	98,578,042,920	47.0
ウ 国庫負担金	679,967,915	0.3	679,967,915	0.3
エ 他会計補助金	9,641,971,829	4.6	9,033,470,890	4.3
オ 他会計負担金	194,301	0.0	194,301	0.0
カ 負担金	6,092,355,655	2.9	6,064,465,473	2.9
キ その他資本剰余金	1,668,862,394	0.8	1,668,862,394	0.8
(2) 利益剰余金	4,144,516,878	2.0	4,142,339,539	2.0
ア 減債積立金	41,711,005	0.0	580,233,080	0.3
イ 当年度未処分 利益剰余金	4,102,805,873	1.9	3,562,106,459	1.7
(繰越利益剰余金 年度末残高)	2,352,106,459	-	1,668,633,107	-
(当年度純利益)	1,750,699,414	-	1,893,473,352	-

(単位:円・%)

平成22年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成24年度	平成23年度	平成22年度
209,194,877,762	100	910,254,141	0.4	0.3	1.4
2,402,627,809	1.1	880,248,825	26.0	41.1	14.8
2,402,627,809	1.1	880,248,825	26.0	41.1	14.8
1,966,009,737	0.9	867,280,670	26.1	69.2	16.9
435,918,072	0.2	12,968,155	20.5	85.5	3.8
700,000	0.0	0	0	0	0
206,792,249,953	98.9	30,005,316	0.0	0.1	1.2
82,278,762,991	39.3	1,941,089,414	2.4	1.4	6.7
31,256,796,157	14.9	1,748,522,075	5.1	8.8	0.2
51,021,966,834	24.4	3,689,611,489	7.8	7.6	10.4
51,021,966,834	24.4	3,689,611,489	7.8	7.6	10.4
124,513,486,962	59.5	1,971,094,730	1.6	0.7	2.7
119,565,512,943	57.2	1,968,917,391	1.6	1.4	1.2
5,127,395,266	2.5	71,191,000	1.4	1.6	1.7
97,629,254,063	46.7	1,261,335,270	1.3	1.0	0.7
679,967,915	0.3	0	0	0	0
8,417,907,327	4.0	608,500,939	6.7	7.3	8.0
194,301	0.0	0	0	0	0
6,045,317,892	2.9	27,890,182	0.5	0.3	0.5
1,665,476,179	0.8	0	0	0.2	0.5
4,947,974,019	2.4	2,177,339	0.1	16.3	61.0
403,876,635	0.2	538,522,075	92.8	43.7	1,000以上
4,544,097,384	2.2	540,699,414	15.2	21.6	49.0
2,670,209,957	-	683,473,352	41.0	37.5	57.7
1,873,887,427	-	142,773,938	7.5	1.0	38.1

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成24年度	平成23年度	平成22年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	98.0	98.0	98.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	197.0	222.2	230.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)(%)	197.0	88.9	230.3	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	119.6	120.6	119.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	119.8	121.1	119.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	140.7	145.7	153.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	120.2	124.9	154.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	13.0	12.2	12.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益(千円)	124,265	127,210	129,765	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金